

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,299人 18,118人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	66.57 km <sup>2</sup> 260人	26.1.1	16,882人	16,626人	区 分	22年国調	17年国調	08	4425		
					25.3.31	17,101人	16,795人	第1次	453 5.6	510 5.7	茨城県	美浦村	地方交付税種地	2-3
								第2次	2,125 26.2	2,307 25.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	5,522 68.2	6,170 68.5	歳入総額		6,343,575	6,098,225
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額	6,230,442	5,755,090	
地方税	2,647,832	41.7	2,647,832	73.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引	113,133	343,135	
地方譲与税	104,364	1.6	104,364	2.9	普 通 税	2,647,832	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	10,847	177,198	
利子割交付金	5,463	0.1	5,463	0.2	法 定 普 通 税	2,647,832	100.0	-	低開発	×	実質収支	102,286	165,937	
配当割交付金	8,958	0.1	8,958	0.2	市 町 村 民 税	1,226,766	46.3	-	旧産炭	×	単年度収支	-63,651	-66,068	
株式等譲渡所得割交付金	14,853	0.2	14,853	0.4	個 人 均 等 割	24,891	0.9	-	山振	×	積立金	152	201	
地方消費税交付金	161,828	2.6	161,828	4.5	所 得 割	925,207	34.9	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	49,428	0.8	49,428	1.4	法 人 均 等 割	40,645	1.5	-	首都	×	積立金取崩し額	-	118,565	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	236,023	8.9	-	近畿	×	実質単年度収支	-63,499	-184,432	
自動車取得税交付金	24,761	0.4	24,761	0.7	固 定 資 産 税	1,272,333	48.1	-	中 部	×	区 分			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,272,014	48.0	-	財政健全化等	×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金	3,613	0.1	3,613	0.1	軽自動車税	36,601	1.4	-	指数表選定	×	一 般 職 員	131	430,990	3,290
地方交付税	637,250	10.0	585,593	16.2	市町村たばこ税	112,132	4.2	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
普通交付税	585,593	9.2	585,593	16.2	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち技能労務員	15	46,500	3,100
特別交付税	51,428	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害		教育公務員	11	37,412	3,401
震災復興特別交付税	229	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害		臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	3,658,350	57.7	3,606,693	99.7	法定外普通税	-	-	-	退職手当		合計	142	468,402	3,299
交通安全対策特別交付金	1,930	0.0	1,930	0.1	目的税	-	-	-	事務機共同	×	区 分			
分担金・負担金	9,332	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	一般職員			
使用料	62,359	1.0	3,225	0.1	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	うち消防職員			
手数料	9,478	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	うち技能労務員			
国庫支出金	693,439	10.9	-	-	都市計画税	-	-	-	特別職等			定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	し尿処理		市区町村長	1	17.07.01	6,660
都道府県支出金	298,804	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	ごみ処理		副市区町村長	1	17.07.01	5,460
財産収入	6,493	0.1	5,445	0.2	旧法による税	-	-	-	火葬場		教育長	1	17.07.01	4,940
寄附金	81,295	1.3	-	-	合 計	2,647,832	100.0	-	常備消防		議会議長	1	17.07.01	3,260
繰入金	212,903	3.4	-	-					小学校	×	議会副議長	1	17.07.01	2,960
繰越金	343,135	5.4	-	-					中学校	×	議会議員	12	17.07.01	2,860
繰上収入	152,375	2.4	197	0.0					その他	×				
地方債	813,682	12.8	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	474,482	7.5	-	-										
歳入合計	6,343,575	100.0	3,617,490	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,292,184	2,308,822	
人件費	1,373,376	22.0	1,286,187	1,246,196	30.5	議 会 費	111,150	1.8	-	111,150	基 準 財 政 需 要 額	2,877,777	2,824,844	
うち職員給	784,216	12.6	703,637	-	-	総 務 費	992,693	15.9	128,932	794,957	標 準 税 収 入 額 等	2,954,523	2,982,348	
扶助費	587,534	9.4	183,336	182,577	4.5	民 生 費	1,701,822	27.3	81,797	1,162,817	標 準 財 政 規 模	4,014,598	4,000,290	
公債費	425,227	6.8	425,227	425,227	10.4	衛 生 費	584,811	9.4	46,800	525,478	財 政 力 指 数	0.81	0.83	
元金	346,298	5.6	346,298	346,298	8.5	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	2.5	4.1	
元利子	78,929	1.3	78,929	78,929	1.9	農 林 水 産 業 費	287,210	4.6	43,636	244,869	公 債 費 負 担 比 率(%)	8.7	8.6	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	30,367	0.5	-	24,764	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義務的経費計)	2,386,137	38.3	1,894,750	1,854,000	45.3	土 木 費	625,486	10.0	302,520	436,528	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.6	8.7	
物件費	928,191	14.9	709,959	475,050	11.6	消 防 費	294,569	4.7	1,170	291,700	将 来 負 担 比 率(%)	63.1	63.9	
維持補修費	31,445	0.5	30,693	30,693	0.8	教 育 費	1,155,761	18.6	422,457	735,526	積 立 金	773,328	773,176	
補助費等	892,460	14.3	870,018	807,483	19.7	災 害 復 旧 費	21,346	0.3	-	9,046	財 調 減 債	469,236	505,679	
うち一部事務組合負担金	622,086	10.0	622,086	606,457	14.8	公 債 費	425,227	6.8	-	425,227	特 定 目 的	695,901	714,634	
繰出金	929,575	14.9	868,707	454,382	11.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,227,135	5,759,751	
積立金	10,976	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	3,264	52,000	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	6,230,442	100.0	1,027,312	4,762,062	物 件 等 購 入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保 証 ・ 補 償	-	-	
投資的経費	1,048,658	16.8	387,935	387,935	16.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	951,730	15.4	951,730	140,932	そ の 他	432,787	349,273	
うち人件費	29,641	0.5	29,641	-	-	3,621,608千円	287,283	4.6	287,283	11,263	実 質 的 な もの	-	-	
普通建設事業費	1,027,312	16.5	378,889	378,889	16.5	経 常 収 支 比 率	22,155	0.4	22,155	2,925	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助	513,589	8.2	67,460	67,460	8.2	88.5%	-	-	-	5,030	土 地 開 発 基 金 現 在 高	112,876	112,837	
うち単独	454,353	7.3	298,990	298,990	7.3	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	94	徴 収 率 (%)	98.7	95.3	
災害復旧事業費	21,346	0.3	9,046	9,046	0.3	歳 入 一 般 財 源 等	336,493	5.4	336,493	84	計	98.2	94.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	4,875,195千円	305,799	4.8	305,799	247	市 町 村 民 税	99.2	96.1	
歳出合計	6,230,442	100.0	4,762,062	4,762,062	100.0						純 固 定 資 産 税	98.8	94.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。